

発行所

静岡県高等学校障害児学校教職員組合
〒420-0004 静岡市葵区末広町1-4
高教組新聞編集委員会
http://www.s-koukyousho.jp/
e-Mail info@s-koukyousho.jp
TEL (054) 254-6900
FAX (054) 254-0814
Facebook:「静岡高教組」で検索

第507号
2025年
7月12日

高教組しんぶんは組合費とカンパによって発行されており、全教職員に配布しています

あなたも高教組へ

- 1面 ・給特法改定抗議行動
- 2面 ・浜松特支要望書提出
母親大会 平和行進



改定給特法に断固抗議



静岡高教組・全教静岡による給特法改定案成立への抗議行動＝6月11日夕方、静岡駅北口地下道

いまいな概念で労働時間として認めず、一切の時間外勤務手当を支給しないという労働基準法の原則を踏みにじったところにあります。50数年ぶりの給特法改定の中心的論点は、私たちの願いである教職員の長時間過密労働の解消であったはず。なのに、「超勤4項目（生徒の実習、学校行事、職員会議、非常事態）」に該当する業務以外の時間外勤務を命じない代わりに、時間外勤務手当を支給しない現行の給特法のしくみは維持されたままとなっています。

「処遇改善」とされた教職調整額の引き上げは、長時間過密労働の解消とは無関係。一年に1%ずつ、六年後までに10%へ引き上げられることになり、同時に時間外勤務を平均月30時間まで縮減するとしています。しかし、教職調整額が時間外勤務手当の代わりならば、月30時間に見合う教職調整額は20%のはず。月15時間以上の時間外勤務は今後も無給ということになります。時間外勤務の縮減といっても具体策は何も示されていません。月30時間はあくまで目標で、時間外勤務がなくなる保証はどこにもありません。

また、現在すべての教員に本給の15%の割合で支給される「義務教育等教員特別手当」を10%に引き下げ、一方「学級担任手当」の月3,000円が支給されることになりました。たしかに担任の仕事は大変ですが、対価が日割りにしたった150円とは安すぎます。私たちがほしいのはお金ではなく、自由な時間です。少人数学級を進めるなど担任の業務量を減らすことを求めているのに、それをやらずにわずかな手当てでごまかすことは許せません。

さらに、新たな職として「主務教諭」を置くことができるようになりました。文科省はその役割を「若手教員の指導や学校内外との連絡調整」とし、中堅教員が任命されるとしています。しかし、

6月11日、参議院本会議で「給特法」等を改定する法案が可決、成立しました。

改定法案の最大の問題点は、公立学校の教員のみ、膨大な時間外勤務を「在校等時間」というあ

「処遇改善」とされた教職調整額の引き上げは、長時間過密労働の解消とは無関係。一年に

また、現在すべての教員に本給の15%の割合で支給される「義務教育等教員特別手当」を

さらに、新たな職として「主務教諭」を置くことができるようになり

主張

全ての労働者に賃上げを

長引く物価高騰とアメリカの法外な関税措置により経済の先行きが不透明となり、労働者の生活悪化と雇用の破壊が進んでいます。

労働者の購買力を示す2024年度の「実質賃金」は前年度から0.5%減りました。3年連続のマイナスです。労働者1人あたりの現金給与の総額は増えているものの、物価高騰に賃金の伸びが追いついていないため、物価の変動分反映したマイナスです。

物価高騰に無策な政府

物価高対策として消費税減税が争点となっています。政府は「財源がない」などといって消費税減税を拒否。一方で、「選挙目当てのばらまき」との批判を受けて見送ったはずの

力あるものにふさわしい負担を求めるべきです。また、コメ不足と価格高騰は、農家に減反を押しつけ、コメの生産基盤を弱体化させながら農作物の輸入自由化を進めてきた与党の農業政策の失敗によ

国民生活無視、アメリカいいなり、財界奉仕の政治からの転換が必要

禁止されているのは、教職員の立場を利用して現在の教え子やその保護者に投票依頼などを行う「地位利用」だけです。教職員にできる選挙運動は数多くあります。ホームページやブログ、SNSを通じて、特定の政党・候補者への投票を呼びかけることや対話することは自由に行

選挙に行こう

声をあげれば変えられる

現金給付を復活させる迷走ぶりです。消費税の減税は、誰にも等しく効果のある物価対策です。野党も消費税減税をいっています。問題は財源をどこに求めるかです。安易に赤字国債に頼らず、担税

暮らしたいのちと教育を守る政治に転換しよう

必要です。参議院選挙では、このまま大軍拡を許すのか、国民・労働者の暮らしと教育を守る政府に変えるのか

教職員も選挙運動はできません

「子どもと向き合える

文部科学省や教育委

政府の示した「在校等

本、早く読まなきゃ。

誰もが働きやすい職場に！ 静岡高教組 女性部アンケート 2025

教員の多忙化や教員不足が叫ばれる昨今、教職員の皆さんが心身ともに健康でいきいきと、子どもの気持ちにより添った教育を行うためには、働きやすい労働環境や休暇制度が必要だと考えます。女性部では、休暇制度の利用や働き方について現場の声を集めて労働環境や制度の改善を求め、交渉を行っていきま

是非皆さんの声を聞かせてください。アンケートはこちらから→
(期限は8月末まで)



視座

新しい本屋ができたこと聞き、早速行ってきました。個人経営の小さな

し、若手の指導は本来職場全体で協力しながら行うべきもの。主務教諭の創設は新たな上下関係を作り、職場を分断します。今必要なのは、教員を増やして一人あたりの業務量を減らし、職場のみならず若手を育てられるゆとりのある労働環境を作ることです。

今回の改定で許せないのは、特別支援教育への差別です。特別支援学校・学級の担任には「特別支援教育調整額」として本給の30%が支給されていますが、15%に引き下げられます。また、特別支援学級に多い複式学級の担任に支給されている「多学年学級手当」は廃止。特別支援教育に携わる教員から賃金を削っておきながら、「学級担任手当」は特別支援学校・学級では支給されないなどという差別は許されません。

政府の示した「在校等時間」の縮減と処遇改善等の具体化は、各自自治体

に丸投げされました。今後、たまたかの舞台は各自治体となり、改定法案の条例化を許さないことが重要です。私たちは、職場・地域で学習と対話を重ね、条例化を許さないとりくみをしていきま

ある長時間過密労働解消のための施策の実施とすべての教職員の処遇改善、「主務教諭」の創設と「特別支援教育調整額」の半減に反対するとりくみを強めます。子どもたちのSOSを受け止め、子どもたち一人ひとりの成長と発達に寄り添った教育を実現するために、長時間過密労働と教職員未配置の解消は絶対条件です。ゆきとどいた教育を実現するため、教育政策の転換と教育予算増の実現をめざすとともに、改定法案の条例化を許さないたたかいに全力をあげるつもりです。みなさんのご理解とご協力をぜひともよろしくお願ひします。

き、早速行ってきました。個人経営の小さな店、その狭さゆえ、置いておける本には限りがあります。店主が厳選した本だけが棚に並んでいます。その選書眼の妙に、つい買い込んでしましました。数冊、積読中にもかかわらず最近、選択に疲れてたんです。並行読書しているのに、電子書籍リーダーには無数の本、雑誌もKindleで読み放題、スマホで本をイヤホン使って聞きます。もう、毎日、何を読むか決めるのが苦勞

▼ジャムの法則「二十四種類を売っていたが、六種類に絞った、売上が三割増えたというもの。ステイプジョブズがいつも同じ服を着て、選択のストレスを減らしていたことは有名な話。そう、選択は時にストレス▼現代、スマホを開くたび、さまざまなものをオススメされます。我々の情報を蓄積して、ピンポイントで購買意欲を掻き立てるのです。自分で選択しているようで、機械に選択させられている。これにも疲れます▼小さな本屋で気づいたことは、ネットでどんな本も手に入るけれど、本とは出会えないということ。本屋まで自分の足を運び、自分の眼で見て、自分の心で選ぶ喜び。さ、もうすぐ夏休み、また、そんな出会いがありますように。あ、読みかけの本、早く読まなきゃ。

安全安心な場所への移転を

浜松特別支援学校建て替え問題

県立浜松特別支援学校の立替え問題に対して、この「移転を求める会」は、浜松特別支援学校の保護者、卒業生の保護者と高教組の教職員等で構成されている。東日本大震災からの13年間、保護者は遠州浜からの学校の移転を要求し続けてきた。同じく高教組も在籍する児童生徒と勤務する教職員の命を守るために、県教育委員会に学校に、要望書を手渡した。そして、現地立替えの発表があったこの1年間、浜松特別支援学校の安全」を切実に願う保護者の強い思いに共感し、移転要求の署名活動を支援してきた。現在その署名が半年で1万筆近く集まり、多くの賛同者の力強い後押しを背に、要求の会代表が県知事と教育長に移転要求署名報告と共に、要望書を手渡したのである。



記者会見をおこなう「移転を求める会」の久保田・代表＝5月26日午後、静岡県庁記者クラブ

記者発表では、地元新聞社2社と静岡朝日テレビが参加し、要望書の内容発表と、主に教育長と県教育委員会とのやり取りの様子を説明した。要望書には、南海トラフ巨大地震の津波被災が想定される場所からの移転と共に、全国的に見ても大規模校化している浜松を小規模化・分散化し、「子ども基本法」を掲げ、どこにでもインクルーシブの観点からも知的障害の子ども達が共生できるように街中へ学校を建設することを要望している。

要望書への回答は検討して後日行うとの話であったが、昨年度末までは高教組にも浜松の保護者に対して一貫して「現地での建替えに防災上の問題はない」と言い続けてきた教育長や教育委員会が、今回の面会の中で、「今後は土壌汚染状況調査等の状況も踏まえながら『現地立替と並行して移転先の検討も視野にいれる』という返答をした」とは大きな一歩であった。浜松の現地立替は教育行政として「人道的な大過誤」である。その計画の存在と、そして、保護者やそこに通わなければならぬ子ども達の思いに耳を貸さない教育行政ならば「学校は一体誰のためのものなのか」という根源的な問いを広く世間に発信することもできた。ここからが始まりであ

デジタル化で暮らしは良くなるの？

第62回静岡県母親大会



講演後にサインセールをおこなう堤末果さん＝5月11日、三島市民文化会館

保護者の頑張りによって、私達教員もこの現場の当事者として今後の県教育委員会にばならない。デジタル化で暮らしは良くなるの？と題した講演を聴き、「五感と自分自身を大切にすること」を考えた。デジタル社会の影響についての講演は、子育てをする自分にとって他人事ではなく、心に響いた。便利さと距離を保ちながら、子どもたちの心と向き合う時間を大切にしたい。今の生徒たちはレスポンスを意識し過ぎ、心が休まらない現実もある。他者を思いやり、自分を認める力を育むことが、これからの社会を生きる子どもたちにとっても、そして自分自身にとっても必要だと感じた。今日の学びを胸に、未来に誇れる自分でありたい。」

第62回静岡県母親大会は、5月11日三島市民文化会館で開催されオンライン視聴を含め1163人が参加しました。高教組からも11人が参加しました。お子さんを託児に預け浜松から参加した内山さんからは次のような感想が届きました。「本日、分科会4（プラスティックごみ問題）に参加し、改めて日常を見つめ直す機会となった。今の自分でできることを一つずつ実践していきたい。まず感じたのは、「知らないことへの怖さ」だ。プラスチックごみが環境に悪影響を与えることは知っていたが、その実態や未来への影響まで深く考えたことはなかった。牛が誤ってプラスチックを食べる現状や、ごみが無造作に捨てられている様子を目にし、知らずに過ごしてきた自分の無関心を恥ずかしく思った。未来の子供たちのためにも、便利さに甘えず、日々の行動を選び取る意識が必要だと痛感した。まずは、プラスチックに頼りすぎない暮らしを心がけていきたい。また午後

被爆80年 なくそう核兵器

国民平和行進2025 島田



核兵器廃絶を訴える行進参加者＝5月26日午後、島田市内

5月26日に島田市のおおろりでお集まりして、市長のメッセージやペンントをもらった後、行進しました。約50名が集まり、県内通し行進者の磯部さんと共に沿道の市民に核兵器廃絶を訴えながら力強く歩きました。模範原爆「パンパン爆弾」をしました。

みんなで21世紀の未来をひらく

教育のつどい

憲法と子どもの権利条約がいきなり教育と社会を確立しよう
平和を守り未来をつらくぬく民主教育の確立 / 教える喜びを伝える

8月17日(日) 17:00-19:30
8月18日(月) 10:00-17:30
8月19日(火) 9:30-16:00

教育研究全国集会 2025 実行委員会